

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 無垢材現しの家

グループの名称 無垢材現しの家 協議会

直近採択グループ番号 02-0680-0425

(グループ代表者)

代表者名 二木 浩三 代表者印
代表者所属先 株式会社アールシーコア
代表者構成員番号 V-1, VI-1
代表者所在地 東京都目黒区青葉台一丁目4番5号
代表者電話番号 0357906500

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社アールシーコア
事務局構成員番号 V-1, VI-1
事務局担当者名 加藤 美恵子 印
事務局郵便番号 150-0045
事務局所在地 東京都渋谷区神泉町22-2神泉風来ビル
事務局電話番号 0357906523
事務局FAX 0357906524
事務局担当者E-mail m-kato@rccore.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	無垢材現しの家				
2. グループの名称(必須)	無垢材現しの家 協議会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0680-0425	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国				
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。				
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	59	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	116	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	33	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)			0	戸	
申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確定(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確定	0	棟	
			0	m ²	
		申請が未確定	0	棟	
			0	m ²	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須) 採択戸数が施工業者数を下回る場合、各社最大1戸とし、請負契約が早い事業者から配分する。採択戸数が施工業者数を上回る場合、各社1戸を配分したのち、残りの棟数はより早い請負契約とその施工業者へ、さらに1戸を配分する。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
	採択戸数	38 戸	交付申請戸数	38 戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	38 戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数	戸				
優良建築物型					
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟		
完了実績(竣工予定含む)棟数	戸				
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²		
完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²				

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部原木供給者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の入手が困難であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
7	I - 1	株式会社 平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷縦町掘坂32	0246261281
44	I - 2	日田郡森林組合		877-0111	大分県日田市天瀬町五馬市300	0973267878
44	I - 3	玖珠郡森林組合		879-4414	大分県玖珠郡玖珠町大隈1199-1	0973722344
44	I - 4	株式会社 日田中央木材市場		877-0078	大分県日田市北友田2468-3	0973225117
44	I - 5	株式会社 ナンプ木材流通		877-1371	大分県日田市大字東有田2882-10	0973224054
44	I - 6	玖珠木材市場株式会社		879-4412	大分県玖珠郡玖珠町大字山田2707番地の1	0973220612
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

一部原木供給者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の入手が困難であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
33	II - 1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
33	II - 2	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
7	II - 3	協同組合いわき材加工センター		979-0142	福島県いわき市勿来町窪田道作33番地	0246650088
44	II - 4	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村板野2784-1	0973543201
44	II - 5	玖珠木材 有限会社		879-4722	大分県玖珠郡九重町引治582-3	0973788707
44	II - 6	有限会社マルセ中嶋製材所		877-0201	大分県日田市大山町西大山4349番地1	0973522115
5	II - 7	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
21	Ⅲ - 1	株式会社エヌ・シー・エヌ		509-1105	岐阜県加茂郡白川町河岐766番地	0368725601
7	Ⅲ - 2	株式会社ダイテック		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246832525
44	Ⅲ - 3	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村板野2784-1	0973543201
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由						
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
45	IV - 1	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2515番地	0985820331
21	IV - 2	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011	0574287800
12	IV - 3	株式会社 大三商行		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475546622
9	IV - 4	株式会社 タツミ		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288322370
27	IV - 5	マルコム株式会社		587-0042	大阪府堺市美原区木材通4-9-15	0723696610
14	IV - 6	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原1丁目22番地8号	0462510866
7	IV - 7	株式会社赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246830123
44	IV - 8	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村榎野2784-1	0973543201
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							1	○	○
13	V - 1	株式会社アールシーコア		153-0042	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	0357906500	○		
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V 株式会社								
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								27	○	○
13	VI - 1	11792	株式会社アールシーコア		153-0042	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	0357906500	○		
13	VI - 2	11793	株式会社BESSパートナーズ		150-0045	東京都渋谷区神泉町22-2 神泉風来ビル	0357906527	○		
4	VI - 3	30640	株式会社BESS高勝		981-3363	宮城県黒川郡富谷町社乃橋二丁目1番地7	0227790760		○	
7	VI - 4	30669	株式会社BESS-L		963-8841	福島県郡山市山崎305-65	0249253130	○		
12	VI - 5	31452	株式会社BESS-ZERO		277-0015	千葉県柏市弥生町8-95	0471971531	○		
10	VI - 6	11135	株式会社BESS群馬		371-0102	群馬県前橋市富士見町皆沢316-1	0272888022	○		
11	VI - 7	11303	株式会社エスケー住建		333-0868	埼玉県川口市芝高木1丁目17番35号	0482624147	○		
11	VI - 8	11369	古都ホーム株式会社		366-0026	埼玉県深谷市稲荷町2-10-6	0485731111	○		
15	VI - 9	12432	株式会社新潟藤田組		951-8131	新潟県新潟市中央区白山浦2丁目645-1	0252303036	○		
15	VI - 10	12721	橋本建設株式会社		954-0083	新潟県見附市市野坪町31-3	0258631177	○		
16	VI - 11	12871	株式会社BESS北陸		930-0834	富山県富山市問屋町11-28-5	0764716100	○		
20	VI - 12	13727	長電建設 株式会社		380-0803	長野県長野市三輪7-6-1	0262351002	○		
20	VI - 13	13948	株式会社BESS信州		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂23-195	0265811400	○		
23	VI - 14	15449	株式会社BESS東海		465-0025	愛知県名古屋市中区上社4丁目89番地	0527040999	○		
23	VI - 15	15981	株式会社BESS愛知		486-0944	愛知県春日井市大和通2-41-1第2ビルディングビル	0568340077	○		
24	VI - 16	16272	株式会社高橋建築		519-0506	三重県伊勢市小俣町湯田964-1	0596229467	○		
25	VI - 17	16583	株式会社BESS京神		524-0101	滋賀県守山市今浜町2620-43	0775843365	○		
29	VI - 18	18231	株式会社日本中央住販		631-0044	奈良県奈良市藤ノ木台4-6-20	0742437711	○		
26	VI - 19	16829	安田建設株式会社		629-2261	京都府与謝郡与謝野町男山800-1	0772464141		○	
40	VI - 20	18877	株式会社BESS瀬戸内		714-1223	岡山県小田郡矢掛町東川面587-4	0866831721	○		
37	VI - 21	19818	谷口建設興業株式会社		761-0302	香川県高松市上林町473番地1	0878893000		○	
33	VI - 22	20510	株式会社BESS福岡		811-4331	福岡県遠賀郡遠賀町別府3713番地の3	0932911700	○		
40	VI - 23	20412	株式会社BESS福岡西南		818-0135	福岡県太宰府市向佐野2-5-9	0929284169	○		
44	VI - 24		株式会社浦松建設		874-0833	大分県別府市鶴見町8-8	0977246868		○	
43	VI - 25		熊本利水工業株式会社		860-0083	熊本県熊本市北区大窪4丁目2番4号	0963451231	○		
45	VI - 26	22230	株式会社アースホーム		880-2112	宮崎県宮崎市大字小松字ハケ久保1444番1	0985648846	○		
46	VI - 27	22312	株式会社カナダブレイス		890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿2-21-1	0992060711	○		
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認認定書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・VI-2>

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
13	VI - 1	11792	株式会社アールシーコア	134 戸	120 戸	19 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 2	11793	株式会社BESSパートナーズ	75 戸	67 戸	6 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
4	VI - 3	30640	株式会社BESS高勝	71 戸	65 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
7	VI - 4	30669	株式会社BESS-L	121 戸	139 戸	6 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
12	VI - 5	31452	株式会社BESS-ZERO	15 戸	6 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
10	VI - 6	11135	株式会社BESS群馬	20 戸	24 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
11	VI - 7	11303	株式会社エスケー住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
11	VI - 8	11369	古郡ホーム株式会社	110 戸	93 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
15	VI - 9	12432	株式会社新潟藤田組	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	162 m ²	54 m ²	○		
15	VI - 10	12721	橋本建設株式会社	34 戸	35 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
16	VI - 11	12871	株式会社BESS北陸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 12	13727	長電建設 株式会社	30 戸	37 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
20	VI - 13	13948	株式会社BESS信州	24 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
23	VI - 14	15449	株式会社BESS東海	122 戸	129 戸	86 戸	80 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
23	VI - 15	15981	株式会社BESS愛知	32 戸	30 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
24	VI - 16	16272	株式会社高橋建築	17 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
25	VI - 17	16583	株式会社BESS京神	60 戸	51 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
29	VI - 18	18231	株式会社日本中央住販	54 戸	54 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
26	VI - 19	16829	安田建設株式会社	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 20	18877	株式会社BESS瀬戸内	39 戸	48 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	124 m ²	41 m ²	○		
37	VI - 21	19818	谷口建設興業株式会社	8 戸	6 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
33	VI - 22	20510	株式会社BESS福岡	22 戸	31 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・VI-2>

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均						H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
40	VI - 23	20412	株式会社BESS福岡西南	28 戸	26 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
44	VI - 24	0	株式会社浦松建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
43	VI - 25	0	熊本利水工業株式会社	15 戸	15 戸	14 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,746 m ²	1,625 m ²	○		○	
45	VI - 26	22230	株式会社アービスホーム	8 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
46	VI - 27	22312	株式会社カナダプレイス	20 戸	22 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・VI-2>

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力する必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 無垢材現しの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 無垢材現しの家 協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0680-0425	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・許容応力度計算により、構造安全性を確保。「耐震等級2」以上を確保する。 ・地域を踏まえた温熱計算により、省エネルギー性を確保。「断熱等性能等級4」を確保する。 ・木現しの住宅では現し部の耐久性維持が重要である。そこで、独自に開発した木材用塗料を外部の木現し部の標準仕様とし、耐久性を確保する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・都市型タイプとして、シンプルな箱型状のフォルムを特徴とする外観とした軸組工法形式と、郊外型タイプとして、オーソドックスな切妻屋根外観の丸太組構法を用意し、いずれのエリアでも地域型住宅を供給する。 ・両タイプとも、地域材を含む木材を、構造材・仕上げ材含め、ふんだんに用いる様式とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・予め、規格化された標準デザインやプランに基づき、地域の気候・風土を加味した積雪対応設計や温熱設計等のアレンジを行うことで、生産の合理化と地域性との両立を計る。 ・併せて、必ず一部に無垢の木仕上げを外観に用いたデザインにすることで、街並みに溶け込む自然材仕上げの住まいとする。	◎
④ ①～③の背景	・新建材が主流の現在、エコ素材である木材を仕上げ材に用いることは、一般的に少ない状況である。 木材は、適切なメンテナンスを施すことで、長く愛着を持って使い続けることができる。 地域材やその他の木材などふんだんに木材を用いた家に住まうユーザーを啓蒙しながら長寿命で省エネな住まいの供給が求められている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・全国のグループ施工構成員が設置する、グループ専用展示場において、地域気候・風土に合わせた地域対応設計を行った住宅展示棟を建設し、地域型住宅をアピールする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準プランや標準仕様を規格化し、設定している。構造躯体の部材寸法は予め規格化することで、生産の効率化を計る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材を含む構造躯体やその他の木資材は、グループ内で仕様を統一している。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域に合わせた標準仕様を設定し、運用している。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材及びその他の資材はグループの事務局が一括して調達し、グループ内に供給している。その他住設機器等はグループ全体で共同購買を実施している。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材を含む構造躯体やその他木資材を、事務局が一括して調達することで調達コストに関する交渉力を高めつつ、調達事務を効率化している。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 現場生産性向上並びに合理化策の周知、構成員同志のノウハウ共有を目的として、会議・研修を年4回実施する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局が流通、設計、施工等、各プロセスの合理化策を取りまとめ調整全体を統制し、生産プロセスの合理化を進めQCD(Quality, Cost, Delivery)の向上を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループで標準の「施工共通仕様書」を整備。施工品質の平準化による信頼性向上を進める。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループで標準の施工検査基準に基づき、施工検査を実施。施工品質を担保し、信頼性向上を進める。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループで統一、規格化された、見積・積算基準を整備。この基準をベースに見積・積算を行うことで均一化され、確実な見積・積算を実施する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループの施工構成員は50年保証システムを採用しているが、保険法人に住宅専門検査部門を持つ法人と提携し、第三者による厳しい品質管理を行っている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・予め、規格化されたプランを掲載した商品カタログを基点に、顧客の要望に対応することで、設計・施工・部材生産の効率を、高め、コストパフォーマンスの高い住まいを提供できる。 ・また、予め、設計マニュアルを整備することで、設計品質の平準化を図っている。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 無垢材現しの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 無垢材現しの家 協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0680-0425	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図書や定期点検、メンテナンス記録などの住宅履歴情報をデータで保存するルールと している。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を整備し、第三者機関を利用して管理、保存している。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: WEB上でデータの閲覧や更新が可能となっている。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 独自の保証システムにより、維持管理計画に則った50年間で12回の定期点検を行っている。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいのメンテナンス方法を詳しく説明した、独自の「お手入れBOOK」を整備し、建物の引き渡し時 に、説明しお渡ししている。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に点検補修の実施状況をグループ事務局に報告するルールとしている。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し顧客向けに「お手入れ説明会」を定期的に行っている。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記説明会時に合わせてDIYやセルフメンテナンスの体験会を実施している。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お手入れ説明会等の実施を推奨している。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年に4回、施工の構成員を集めて会議を開催し、メンテナンスに関するノウハウや、メンテナンスを 加味した仕様に関する情報を共有している。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工に関するグループ構成員が万が一倒産廃業する場合、役員保証により他の構成員が完成ま で継続して工事を実施するルールとしている。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年に4回、施工の構成員を集めて会議を開催し、瑕疵内容の共有や情報交換を実施している。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
上記の引き渡し後の12回の定期点検に加え、緊急時対応のための24時間電話受付対応を行っている。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新たにグループに参加する未経験工務店に対して、一棟目着手前に、必ず施工に関する初回研修 を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループにおける独自の施工資格研修や試験を実施し、施工技術の底上げを計る。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 保証基準や施工納まりに関する知識取得の確認を目的に、試験を年2回実施する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅を中長期的に安定供給する為に、年度毎に地域型住宅の供給計画を設定し、それに基 き資材の安定調達を行う。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工については、工場加工度アップを含む改善仕様を導入し、毎年4月に仕様を改定し、生産の 合理化を計る。 ・製材、建材流通、プレカットについては、現場や流通、物流過程における課題を品質情報として都 度構成員と共有し、改善を計る。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 39 今年度の参加目標人数 5	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 27	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの設計・施工に関わる人員に対して、独自に省エネ研修会を実施し、省エネ技術に関する 啓蒙を進めながら、さらなる技術力アップの観点から、省エネ技術講習会への参加を促している。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員全体に新たな技術や仕様を導入する前に、構成員を絞りながら 先行のトライアルを行うこと で、仕様や導入効果を検証し、課題を解決した上で導入を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: より地域型住宅の生産を合理化し、特に昨今の職方不足に対応する為、工場加工度を高めた新仕 様の実証トライアルや、現場の負荷が少なく、工程がスムーズになる納品に向けて、物流方法改善 の実証トライアルを行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
・グループを構成する全工務店の施工技術者・設計技術者の代表を事務局に集め、施工技術者・設計技術者の別に技術講習を定期的 (年2～3回)に行い、技術力の底上げと、ノウハウの共有を図っている。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 無垢材現しの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 無垢材現しの家 協議会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0680-0425	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<div style="border: 1px solid black; height: 782px; width: 100%;"></div>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 無垢材現しの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 無垢材現しの家 協議会	(結成年) 2015 年	
3. グループ代表者名(必須)	二木 浩三	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アールシーコア	V-1, VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社アールシーコア	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	150-0045	V-1, VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都渋谷区神泉町22-2神泉風来ビル		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0357906523	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	m-kato@rccore.co.jp	0357906524	
13. グループ事務局担当者名(必須)	加藤 美恵子		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		/	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		/	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		/	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。